【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第104期中（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）
【会社名】	株式会社タムラ製作所
【英訳名】	TAMURA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　中村　充孝
【本店の所在の場所】	東京都練馬区東大泉一丁目19番43号
【電話番号】	050-3664-0515
【事務連絡者氏名】	SF　経営企画本部長　　齊藤　義範
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区東大泉一丁目19番43号
【電話番号】	050-3664-0515
【事務連絡者氏名】	SF　経営企画本部長　　齊藤　義範
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第103期 中間連結会計期間	第104期 中間連結会計期間	第103期
会計期間		自2025年4月 1日 至2025年9月30日	自2026年4月 1日 至2026年9月30日	自2025年4月 1日 至2026年3月31日
売上高	（百万円）	58,189	71,137	123,559
経常利益	（百万円）	2,575	3,235	4,879
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	（百万円）	319	4,601	△1,385
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	△1,660	5,307	1,086
純資産額	（百万円）	60,542	67,496	62,897
総資産額	（百万円）	122,550	139,035	132,381
1株当たり中間純利益又は1株当たり当期純損失（△）	（円）	3.96	57.82	△17.29
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	（円）	3.95	57.67	―
自己資本比率	（%）	49.26	48.45	47.40
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	2,409	△940	2,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△2,011	2,073	△4,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,852	△1,628	316
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	17,118	17,909	18,096

(注)1．当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2．第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

(注)2026年4月8日開催の取締役会において決議した情報機器関連事業の譲渡については、2026年10月1日付で実行しました。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ66億5千3百万円増加し、1,390億3千5百万円となりました。流動資産は65億8千1百万円増加し、固定資産は7千2百万円増加しています。これは主に、売上債権及び棚卸資産の増加によります。

当中間連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ20億5千4百万円増加し、715億3千8百万円となりました。これは主に、仕入債務及びリース債務の増加によります。

有利子負債合計（短期借入金・1年内返済予定の長期借入金・短期リース債務・長期借入金及び長期リース債務の合計額）は11億2千1百万円増加し、396億6百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ45億9千9百万円増加し、674億9千6百万円となりました。これは主に、利益剰余金が38億7千2百万円増加したことによります。この結果、自己資本比率は48.45%となりました。

（自己資本比率は、純資産より新株予約権・非支配株主持分を控除して計算した比率を用いています。）

② 経営成績

当中間連結会計期間において、当社グループの事業に関わるエレクトロニクス市場では、AIサーバー・データセンター関連が引き続き需要をけん引しました。産業機器関連は需要が拡大し、車載関連も自動車の電装化の進展を背景に安定的に推移するなど、当社グループを取り巻く市場環境はおおむね堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは第14次中期経営計画「One TAMURA for Next 100」に基づき、今後の成長に向けた基盤の構築（「成長の基盤づくり」）と効率的に収益を最大化できる体質への変換（「体質改善」）を推進しています。当中間連結会計期間においては、電子化学実装事業の中国連結子会社1社の閉鎖を決定しました。これにより、期初に掲げた中国生産拠点最大3割削減の施策を完遂します。また、成長に向けた取り組みとして、2026年10月30日付「EMG Power Electric S.r.l.の株式取得完了（連結子会社化）に関するお知らせ」で公表のとおり、中電圧乾式トランス分野で高い技術力を有するイタリア企業の株式80%を取得しました。本株式取得により、大型トランス・リアクタ事業における中電圧領域の高付加価値市場での競争力強化と技術基盤の拡充を図ります。

当中間連結会計期間の業績につきましては、良好な市場環境を背景に、売上高は711億3千7百万円（前年同中間期比22.3%増）、営業利益は35億6千6百万円（同23.6%増）となり、中間期として過去最高を更新しました。経常利益は32億3千5百万円（同25.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は46億1百万円（同14倍）となりました。好調な業績に加え、第1四半期に計上した投資有価証券売却益および中国連結子会社の持分譲渡益が寄与し、前年同中間期を大きく上回りました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高はセグメント間の内部売上高を含めており、セグメント利益は連結消去および全社未来開発費等により、合計額が全社の営業利益と一致しません。

（電子部品関連事業）

生成AI関連の旺盛な需要が継続したことから、米国のデータセンター用PDU（電源分配ユニット）・UPS（無停電電源装置）向けを中心に、大型トランス・リアクタの売上が拡大しました。また、産業機械向けトランス・リアクタは、需要の回復を背景に堅調に推移しました。家電・住宅市場向けでは、電動工具向けチャージャおよびエアコン用リアクタが、安定的に推移しました。

その結果、売上高は454億9千5百万円（前年同中間期比15.9%増）、セグメント利益は売上拡大や価格改定の効果により、22億5千7百万円（同24.9%増）と増収増益となりました。中間期として過去最高の売上高・セグメント利益を更新しています。

（電子化学実装関連事業）

ソルダーペーストは、車載用途が引き続き安定的に推移し、AIサーバーや通信インフラ関連の需要は増加しました。さらに、主要原材料である錫や銀などの金属価格の上昇に伴う販売価格の上昇が売上高を押し上げました。ソルダーレジストは、スマートフォン向けフレキシブル基板用途に加え、AIサーバー向けも堅調に推移しました。実装装置は、国内外の顧客における設備投資の回復が緩やかであり、売上は低位で推移しました。

その結果、売上高は252億7千7百万円（前年同中間期比39.5%増）、セグメント利益は23億5千9百万円（同27.1%増）と増収増益となりました。

（情報機器関連事業）

放送業界全般における厳しい設備投資環境の継続から、売上高は3億9千8百万円（前年同中間期比53.9%減）、セグメント損失は4億2千7百万円（前年中間期は4億3百万円のセグメント損失）となりました。

なお、2026年10月1日付「会社分割（吸収分割）および情報機器事業の事業譲渡完了に関するお知らせ」で公表のとおり、同日付で情報機器事業の譲渡を完了しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）につきましては、前連結会計年度末に比べ1億8千7百万円減少し、179億9百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が53億8百万円となった一方、売上債権が35億2百万円増加、棚卸資産が31億9千2百万円増加となったことなどにより、9億4千万円の資金支出（前年同中間期は24億9百万円の資金収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入20億7千4百万円、関係会社株式の売却による収入8億4千2百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入11億8千3百万円などにより、20億7千3百万円の資金収入（前年同中間期は20億1千1百万円の資金支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、16億2千8百万円の資金支出となりました。また、前年同中間期と比べ、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金支出が2億2千4百万円減少しました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億4千9百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

当中間連結会計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3【重要な契約等】

(株式譲渡契約)

当社は2026年4月8日開催の取締役会において、情報機器関連事業および当社の連結子会社である株式会社会津タムラ製作所（以下、「会津タムラ製作所」）を株式会社朋栄へ事業譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しています。なお、2026年10月1日付で当該譲渡を実行しています。

その主な内容は、当社の情報機器事業を新たに設立する株式会社に対して吸収分割により承継したうえで、新会社ならびに会津タムラ製作所の当社保有全株式を株式会社朋栄へ譲渡するものとなります。

(EMG Power Electric S.r.l.の株式取得)

当社は、2026年7月17日付で当社の連結子会社であるTAMURA-EUROPE LIMITEDを通じ、EMG Power Electric S.r.l.の株式を取得して連結子会社化することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結するとともに2026年10月29日に株式を取得しました。

詳細は、「第4　経理の状況　1　中間連結財務諸表　注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	252,000,000
計	252,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年9月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	82,771,473	82,771,473	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	82,771,473	82,771,473	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年4月 1日～2026年9月30日	―	82,771	―	11,829	―	17,172

(5) 【大株主の状況】

2026年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目8番1号	11,005	13.69
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,277	5.32
タムラ協力企業持株会	埼玉県坂戸市千代田五丁目5番30号	3,386	4.21
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	3,200	3.98
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,999	2.48
タムラ開発有限会社	東京都国分寺市南町二丁目5番8号	1,561	1.94
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,266	1.57
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG（FE-AC） （常任代理人　株式会社三菱UＦＪ銀行）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内一丁目4番5号）	1,254	1.56
MSIP CLIENT SECURITIES （常任代理人　モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社）	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. （東京都千代田区大手町一丁目9番7号）	1,141	1.41
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02 101 U.S.A. （東京都港区港南二丁目15番1号）	1,099	1.36
計	―	30,194	37.56

（注）上記の所有株式のうち信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	11,005千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	4,277千株

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,383,700	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 80,283,000	802,830	―
単元未満株式	普通株式 104,773	―	―
発行済株式総数	82,771,473	―	―
総株主の議決権	―	802,830	―

(注)1.「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式792,200株（議決権の数7,922個）が含まれています。

2.「単元未満株式」欄の普通株式には、提出会社所有の自己株式5株が含まれています。

②【自己株式等】

2026年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） ㈱タムラ製作所	東京都練馬区東大泉一丁目19番43号	2,383,700	―	2,383,700	2.88
計	―	2,383,700	―	2,383,700	2.88

(注) 株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式792,200株は、上記自己株式に含まれていません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）	就任年月日
取締役	曽我　義治	1967年7月14日生	1990年 4月　シライ電子工業株式会社入社 2018年 6月　同社取締役 2022年 8月　当社入社 2024年10月　当社SVP　電子化学実装事業本部長 2025年 4月　当社EVP　電子化学実装事業本部長 2026年 4月　当社EVP兼CSuO　電子化学実装事業本部長兼人事・サステナビリティ戦略担当兼コーポレートガバナンス推進本部長（現職） 2026年 6月　当社取締役就任（現任）	（注1）	1	2026年6月25日
取締役（監査等委員）	中沢　ひろみ	1964年9月10日生	1988年 4月　株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入社 1995年10月　太陽監査法人（現太陽有限責任監査法人）入所 1998年 1月　太田昭和監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）入所 1999年 4月　公認会計士登録 2012年 9月　日本電産株式会社（現ニデック株式会社）入社 2013年 6月　株式会社シーボン常勤監査役 2015年 6月　同社執行役員 2017年 6月　同社常勤監査役 2020年 6月　日本ピストンリング株式会社（現株式会社リケンNPRプレシジョン）社外取締役 2022年 6月　リコーリース株式会社社外取締役（常勤監査等委員）（現職） 2023年 6月　株式会社IMAGICA GROUP社外取締役（監査等委員） 2025年 6月　株式会社ミマキエンジニアリング社外取締役（現職） 2026年 6月　当社取締役就任（現任）	（注2）	0	2026年6月25日

（注）1．2026年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
2．2026年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率
男性6名　女性3名（役員のうち女性の比率33.3%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,953	18,761
受取手形、売掛金及び契約資産	32,489	36,855
電子記録債権	1,023	1,007
商品及び製品	9,639	11,383
仕掛品	3,823	3,673
原材料及び貯蔵品	12,341	14,519
その他	6,857	5,529
貸倒引当金	△90	△110
流動資産合計	85,038	91,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,369	29,059
減価償却累計額	△14,328	△14,838
建物及び構築物（純額）	15,040	14,221
機械装置及び運搬具	22,403	23,613
減価償却累計額	△17,251	△18,088
機械装置及び運搬具（純額）	5,151	5,525
工具、器具及び備品	12,146	12,690
減価償却累計額	△10,113	△10,512
工具、器具及び備品（純額）	2,032	2,178
土地	5,335	5,326
リース資産	9,242	10,714
減価償却累計額	△3,987	△4,584
リース資産（純額）	5,254	6,129
建設仮勘定	974	687
有形固定資産合計	33,789	34,068
無形固定資産		
のれん	119	90
リース資産	186	453
その他	713	747
無形固定資産合計	1,019	1,291
投資その他の資産		
投資有価証券	4,915	4,050
退職給付に係る資産	5,791	5,869
繰延税金資産	938	952
その他	965	1,263
貸倒引当金	△76	△78
投資その他の資産合計	12,534	12,056
固定資産合計	47,343	47,416
資産合計	132,381	139,035

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,705	13,968
電子記録債務	3,269	3,846
短期借入金	19,083	18,316
１年内返済予定の長期借入金	4,848	2,158
リース債務	1,074	1,340
未払法人税等	747	1,019
契約負債	124	15
賞与引当金	1,172	1,583
役員賞与引当金	49	37
事業整理損失引当金	1,390	1,120
その他	4,934	5,176
流動負債合計	50,400	48,583
固定負債		
長期借入金	9,039	12,263
リース債務	4,438	5,527
繰延税金負債	3,263	2,676
退職給付に係る負債	1,689	1,937
株式給付引当金	39	45
役員株式給付引当金	22	33
長期未払法人税等	52	―
その他	539	471
固定負債合計	19,084	22,955
負債合計	69,484	71,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	17,028	17,028
利益剰余金	20,816	24,688
自己株式	△1,609	△1,599
株主資本合計	48,064	51,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,974	1,615
為替換算調整勘定	9,625	10,854
退職給付に係る調整累計額	3,086	2,940
その他の包括利益累計額合計	14,686	15,410
新株予約権	72	70
非支配株主持分	74	69
純資産合計	62,897	67,496
負債純資産合計	132,381	139,035

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日)
売上高	58,189	71,137
売上原価	42,703	53,373
売上総利益	15,486	17,764
販売費及び一般管理費	※1 12,601	※1 14,198
営業利益	2,884	3,566
営業外収益		
受取利息	82	83
受取配当金	54	170
持分法による投資利益	150	―
受取和解金	128	―
その他	171	271
営業外収益合計	587	524
営業外費用		
支払利息	470	527
持分法による投資損失	―	20
為替差損	227	271
その他	200	35
営業外費用合計	897	855
経常利益	2,575	3,235
特別利益		
固定資産売却益	104	5
投資有価証券売却益	38	1,600
関係会社株式売却益	―	669
事業整理損失引当金戻入額	―	※2 270
特別利益合計	143	2,545
特別損失		
固定資産除売却損	13	62
投資有価証券売却損	―	0
関係会社整理損	―	※3 408
関係会社整理損失引当金繰入額	1,200	―
特別損失合計	1,213	471
税金等調整前中間純利益	1,505	5,308
法人税、住民税及び事業税	938	1,101
法人税等調整額	257	△392
法人税等合計	1,195	709
中間純利益	309	4,599
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△10	△1
親会社株主に帰属する中間純利益	319	4,601

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日)
中間純利益	309	4,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	397	△359
為替換算調整勘定	△1,988	1,160
退職給付に係る調整額	△183	△146
持分法適用会社に対する持分相当額	△196	52
その他の包括利益合計	△1,970	707
中間包括利益	△1,660	5,307
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,649	5,311
非支配株主に係る中間包括利益	△11	△4

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,505	5,308
減価償却費	2,085	2,380
賞与引当金の増減額（△は減少）	△21	411
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△35	△11
株式給付引当金の増減額（△は減少）	△2	6
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	4	10
関係会社整理損失引当金の増減額（△は減少）	1,200	―
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	―	△270
貸倒引当金の増減額（△は減少）	12	17
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△239	△27
受取利息及び受取配当金	△137	△253
支払利息	470	527
為替差損益（△は益）	81	104
持分法による投資損益（△は益）	△150	20
投資有価証券売却損益（△は益）	△38	△1,599
固定資産除売却損益（△は益）	△91	57
関係会社株式売却損益（△は益）	―	△669
関係会社整理損	―	408
売上債権の増減額（△は増加）	713	△3,502
棚卸資産の増減額（△は増加）	343	△3,192
仕入債務の増減額（△は減少）	△678	553
その他	△1,211	△227
小計	3,809	53
利息及び配当金の受取額	133	258
利息の支払額	△457	△517
法人税等の支払額	△1,076	△735
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,409	△940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△98	―
有形固定資産の取得による支出	△2,052	△1,741
有形固定資産の売却による収入	135	47
有形固定資産の除却による支出	△2	△4
無形固定資産の取得による支出	△60	△110
無形固定資産の売却による収入	0	―
投資有価証券の取得による支出	△0	△40
投資有価証券の売却による収入	40	2,074
関係会社株式の売却による収入	―	842
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	―	1,183
その他	26	△177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,011	2,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	191	△1,349
長期借入れによる収入	2,623	3,312
長期借入金の返済による支出	△1,953	△2,779
リース債務の返済による支出	△914	△646
自己株式の取得による支出	△1,177	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△654	△639
その他	32	474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,852	△1,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	△906	307
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,361	△187
現金及び現金同等物の期首残高	19,479	18,096
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 17,118	※1 17,909

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（1）連結の範囲の重要な変更

田村汽車電子（佛山）有限公司については、持分を全て譲渡したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しました。

（2）持分法適用の範囲の重要な変更

TAMURA ELCOMPONICS TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITEDについては、同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないことが明らかとなったため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しました。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

(株式報酬制度について)

1．役員向け株式交付信託

当社は、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び委任型執行役員を対象に（以下、対象者を総称して「対象役員」という。）、当社株式を用いた役員向け株式報酬制度を導入しています。

(1) 取引の概要

役員向け株式報酬制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が定める株式交付規程に基づいて、各対象役員に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度です。

なお、対象役員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末232百万円及び383,900株、当中間連結会計期間末229百万円及び379,500株です。

(3) 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しています。規程に基づき対象役員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しています。

2．従業員向け株式交付信託

当社は、当社及び一部のグループ会社従業員のうち一定の要件を満たす者を対象に（以下、総称して「対象従業員」という。）、当社株式を用いた従業員向け株式報酬制度を導入しています。

(1) 取引の概要

従業員向け株式報酬制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が定める株式交付規程に基づいて、各対象従業員に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度です。

なお、対象従業員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として退職時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末274百万円及び417,211株、当中間連結会計期間末271百万円及び412,711株です。

(3) 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号2015年3月26日）に基づき、総額法を適用しています。規程に基づき対象従業員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しています。

（中間連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
従業員給与手当	4,013百万円	3,937百万円
退職給付費用	38	10
研究開発費	481	549
荷造運賃	1,153	1,403
賞与引当金繰入額	1,035	1,162
役員賞与引当金繰入額	25	35
株式給付引当金繰入額	△0	9
役員株式給付引当金繰入額	5	13
貸倒引当金繰入額	13	17

※2 事業整理損失引当金戻入額

前期末に計上した引当金について、その後入手した情報及び直近の状況を踏まえて再見積りを行った結果、当初見積額を下回ることとなったため、事業整理損失引当金戻入額を特別利益として計上しています。

※3 関係会社整理損

田村自動化系統（蘇州）有限公司の閉鎖に伴う経済補償金などが確定したため、関係会社整理損を特別損失として計上しています。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
現金及び預金勘定	18,042百万円	18,761百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△924	△852
現金及び現金同等物	17,118	17,909

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月12日 取締役会	普通株式	658	8	2025年3月31日	2025年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日 取締役会	普通株式	401	5	2025年9月30日	2025年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,093,500株の取得を行いました。これを含む自己株式の取得及び処分の結果、前中間連結会計期間において自己株式が1,112百万円増加し、前中間連結会計期間末において自己株式が1,636百万円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月11日取締役会	普通株式	643	8	2026年3月31日	2026年6月11日	利益剰余金

（注）2026年5月11日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれています。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月9日取締役会	普通株式	643	8	2026年9月30日	2026年12月1日	利益剰余金

（注）2026年11月9日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれています。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額(注)1	中間連結損益計算書計上額(注)2
	電子部品関連事業	電子化学実装関連事業	情報機器関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,239	18,103	846	58,189	―	58,189
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	20	17	39	△39	―
計	39,239	18,124	864	58,229	△39	58,189
セグメント利益又は損失（△）	1,807	1,856	△403	3,260	△375	2,884

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△375百万円には、セグメント間取引消去9百万円及び各報告セグメントに配賦していない全社費用△385百万円が含まれています。全社費用は、本社部門負担の未来開発研究費用および基幹システム更新費用等です。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額(注)1	中間連結損益計算書計上額(注)2
	電子部品関連事業	電子化学実装関連事業	情報機器関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,495	25,243	398	71,137	―	71,137
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	34	―	34	△34	-
計	45,495	25,277	398	71,172	△34	71,137
セグメント利益又は損失（△）	2,257	2,359	△427	4,188	△622	3,566

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△622百万円には、セグメント間取引消去3百万円及び各報告セグメントに配賦していない全社費用△625百万円が含まれています。全社費用は、本社部門負担の未来開発研究費用および基幹システム更新費用等です。
2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
3. 情報機器関連事業については、2026年10月1日付で会社分割及び連結子会社株式譲渡により事業を譲渡しています。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

（単位：百万円）

	電子部品関連事業	電子化学実装関連事業	情報機器関連事業	合計
日本	12,126	3,647	846	16,621
中国	5,681	5,616	―	11,297
その他アジア	7,519	6,372	―	13,891
欧州	6,065	1,240	―	7,306
米国	7,728	1,218	―	8,946
その他地域	117	9	―	126
顧客との契約から生じる収益	39,239	18,103	846	58,189
その他の収益	―	―	―	―
外部顧客への売上高	39,239	18,103	846	58,189

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

（単位：百万円）

	電子部品関連事業	電子化学実装関連事業	情報機器関連事業	合計
日本	13,643	5,006	398	19,048
中国	4,979	7,701	―	12,681
その他アジア	8,677	9,071	―	17,749
欧州	6,980	1,948	―	8,928
米国	11,046	1,488	―	12,534
その他地域	168	26	―	194
顧客との契約から生じる収益	45,495	25,243	398	71,137
その他の収益	―	―	―	―
外部顧客への売上高	45,495	25,243	398	71,137

（注）情報機器関連事業については、2026年10月1日付で会社分割及び連結子会社株式譲渡により事業を譲渡しています。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
(1) 1株当たり中間純利益	3円96銭	57円82銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	319	4,601
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	319	4,601
普通株式の期中平均株式数（千株）	80,727	79,585
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	3円95銭	57円67銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（千株）	311	198
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―――――――――――――	―――――――――――――

(注)当社は、株式報酬制度を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する当社株式は、1株当たり中間純利益の算定上、自己株式として期中平均株式数から控除しています。なお、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間572,965株、当中間連結会計期間796,112株です。

（重要な後発事象）

当社は、2026年7月17日付で当社の連結子会社であるTAMURA-EUROPE LIMITED（以下、「TEU社」） を通じ、EMG Power Electric S.r.l.（以下、「EMG社」） の株式を取得して（以下、「本株式取得」）連結子会社化することを決定し、株式譲渡契約を締結しました。また、2026年10月29日にEMG社の株式80%を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　EMG Power Electric S.r.l.

事業の内容　　大型トランス、リアクトルの開発・設計・製造

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、中期経営計画「One TAMURA for Next 100」において、再生可能エネルギーや電力インフラなどのクリーンエネルギー関連市場を注力市場と位置付けています。電力需要の高度化・拡大などを背景に中電圧（Medium Voltage、以下、「MV」）領域の市場成長が期待されることから、当社はMV乾式トランスおよびリアクタ分野で高い技術力と豊富な実績を有するイタリアのEMG社の株式取得を決定しました。

本株式取得によりEMG社の技術力と当社のグローバルな技術基盤を融合し、MV領域の高付加価値市場における競争力の強化と技術基盤の拡充を図ります。

(3) 企業結合日

2026年10月29日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

80%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
TEU社が現金を対価として、株式を取得するためです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	8,634百万円
取得原価		8,634百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザリー費用等　約700百万円
なお、取得関連費用の一部は現時点では確定していないため、最終的な金額は変動する可能性があります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定していません。

2【その他】

(1)期末配当
2026年5月11日開催の取締役会において、剰余金の配当に関し、次のとおり決議しました。
(イ) 配当金の総額……643百万円
(ロ) 1株当たりの金額 ……8円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年6月11日
(注) 2026年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2)中間配当
2026年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。
(イ) 配当金の総額……643百万円
(ロ) 1株当たりの金額 ……8円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月1日
(注) 2026年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２６年１１月１３日

株式会社タムラ製作所

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	葛貫　誠司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前田　和哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムラ製作所の２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タムラ製作所及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。